

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社メディアフラッグ

【英訳名】 Mediaflag Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福井 康夫

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03-5464-8321

【事務連絡者氏名】 管理部長 柳澤 幸浩

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号

【電話番号】 03-5464-8321

【事務連絡者氏名】 管理部長 柳澤 幸浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高	(千円)	4,444,775	4,395,257	6,049,383
経常利益	(千円)	107,238	248,289	254,747
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	373,566	154,874	487,305
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	372,553	155,543	488,673
純資産額	(千円)	1,461,966	1,715,478	1,576,400
総資産額	(千円)	3,483,083	3,598,068	3,554,543
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	76.51	31.27	99.66
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	75.30	29.90	97.60
自己資本比率	(%)	41.2	47.1	43.9

回次		第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	42.79	10.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（HRソリューション事業）

第1四半期連結会計期間において、株式会社札幌キャリアサポートの全株式を取得し、同社を連結子会社としております。また、株式会社INSTORE LABOを設立し、同社を連結子会社としております。

第2四半期連結会計期間において、株式会社MPandCの株式を一部譲渡したことにより、当社の連結子会社から除外し、持分法適用関連会社としております。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、大規模災害等により一時的に景気回復の動きは鈍りましたが、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかではありますが回復基調で推移いたしました。

このような経済状況の中、当社グループの主力事業であるHRソリューション事業のラウンダー事業及び推奨販売事業、MRソリューション事業のリサーチ&コンサル事業が引き続き好調に推移し、売上高・営業利益ともに増加いたしました。またIoTソリューション事業においても高付加価値商材の新製品発売により、第2四半期以降の収益性が高まっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、4,395,257千円（前年同期比1.1%減）、営業利益は244,748千円（前年同期比96.0%増）、経常利益は248,289千円（前年同期比131.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は154,874千円（前年同期比58.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

	売上高（千円）	前期比(%)	営業利益（千円）	前期比(%)
HRソリューション事業	2,702,560	26.3	313,008	11.2
I o Tソリューション事業	961,259	△8.3	140,649	△1.4
MRソリューション事業	763,519	27.9	255,592	30.8

HRソリューション事業におきましては、(株)メディアフラッグ及びcabic(株)におけるラウンダー事業、推奨販売事業の受注が引き続き好調に推移いたしました。この結果、売上高は2,702,560千円（前年同期比26.3%増）、セグメント利益は313,008千円（同11.2%増）となりました。

I o Tソリューション事業におきましては、(株)impactTVにおいて前年同期の大型案件が減少したこと及び新製品の開発に注力したことにより売上高・営業利益ともに微減となっておりますが、新製品の高付加価値商材の受注は順調に推移しております。この結果、売上高は961,259千円（前年同期比8.3%減）、セグメント利益は140,649千円（同1.4%減）となりました。

MRソリューション事業におきましては、(株)メディアフラッグにおけるリサーチ事業及びO&H(株)におけるコンサル事業の受注が好調に推移しました。また海外事業においては中国や東南アジアでの新規案件の獲得に注力し、引き合いも増加しております。この結果、売上高は763,519千円（前年同期比27.9%増）、セグメント利益は255,592千円（同30.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ43,524千円増加し、3,598,068千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ100,522千円増加し、2,965,902千円となりました。これは現金及び預金の増加244,116千円、受取手形及び売掛金の減少192,551千円、商品及び製品の増加31,392千円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ56,998千円減少し、632,165千円となりました。これは主に札幌キャリアサポートの連結に伴い有形固定資産の増加があったものの、投資その他の資産が253,844千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ95,552千円減少し、1,882,590千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ182,644千円減少し、1,072,063千円となりました。これは主に短期借入金の減少250,000千円、1年内返済予定の長期借入金の増加39,387千円、未払法人税等の減少25,206千円、その他の増加57,539千円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ87,091千円増加し、810,526千円となりました。これは長期借入金の増加115,840千円、株式給付引当金の減少51,056千円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ139,077千円増加し、1,715,478千円となりました。これは主に利益剰余金の増加158,392千円、自己株式の増加38,829千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,020,194	5,020,194	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	5,020,194	5,020,194	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	15,000	5,020,194	2,505	354,046	2,505	539,376

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,985,500	49,855	権利内容に何ら限定の無い当社の標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,294	—	—
発行済株式総数	5,005,194	—	—
総株主の議決権	—	49,855	—

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株メディアフラッグ	東京都渋谷区渋谷 2丁目12番19号	18,400	—	18,400	0.37
計	—	18,400	—	18,400	0.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,421,147	1,665,263
受取手形及び売掛金	1,101,685	909,134
商品及び製品	127,588	158,981
仕掛品	50,116	62,350
繰延税金資産	15,902	14,810
その他	149,166	156,523
貸倒引当金	△226	△1,160
流動資産合計	2,865,379	2,965,902
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	90,671	354,134
土地	-	133,751
その他	95,046	126,387
減価償却累計額	△106,825	△273,857
有形固定資産合計	78,893	340,415
無形固定資産		
のれん	102,085	68,499
その他	120,443	89,354
無形固定資産合計	222,529	157,853
投資その他の資産	387,741	133,896
固定資産合計	689,163	632,165
資産合計	3,554,543	3,598,068
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	69,738	59,286
短期借入金	※ 350,000	※ 100,000
1年内返済予定の長期借入金	389,443	428,830
未払法人税等	66,499	41,292
ポイント引当金	1,634	1,929
株主優待引当金	5,539	-
賞与引当金	-	11,333
その他	371,852	429,391
流動負債合計	1,254,708	1,072,063
固定負債		
長期借入金	640,703	756,543
繰延税金負債	388	26,330
株式給付引当金	51,056	-
その他	31,286	27,652
固定負債合計	723,434	810,526
負債合計	1,978,142	1,882,590



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	344,920	354,046
資本剰余金	558,667	567,793
利益剰余金	708,185	866,577
自己株式	△51,084	△89,913
株主資本合計	1,560,690	1,698,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	△713
為替換算調整勘定	336	△1,501
その他の包括利益累計額合計	356	△2,215
新株予約権	10,200	13,200
非支配株主持分	5,154	5,989
純資産合計	1,576,400	1,715,478
負債純資産合計	3,554,543	3,598,068

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	4,444,775	4,395,257
売上原価	2,729,763	2,792,557
売上総利益	1,715,011	1,602,699
販売費及び一般管理費	1,590,169	1,357,950
営業利益	124,842	244,748
営業外収益		
受取利息	716	158
受取配当金	15	140
持分法による投資利益	-	713
助成金収入	-	1,170
不動産賃貸料	348	353
未払配当金除斥益	-	1,585
保険解約返戻金	-	9,612
その他	971	1,965
営業外収益合計	2,052	15,699
営業外費用		
支払利息	18,193	7,901
支払手数料	-	1,500
その他	1,463	2,756
営業外費用合計	19,656	12,158
経常利益	107,238	248,289
特別利益		
受取和解金	41,594	-
関係会社株式売却益	152,621	60,601
移転補償金	139,439	-
その他	38	-
特別利益合計	333,693	60,601
特別損失		
固定資産除却損	-	25,269
投資有価証券評価損	-	30,005
減損損失	8,127	-
特別損失合計	8,127	55,274
税金等調整前四半期純利益	432,803	253,616
法人税、住民税及び事業税	53,152	74,816
法人税等調整額	6,482	20,685
法人税等合計	59,635	95,501
四半期純利益	373,168	158,114
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△397	3,240
親会社株主に帰属する四半期純利益	373,566	154,874

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	373,168	158,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△444	△733
為替換算調整勘定	△170	△1,837
その他の包括利益合計	△615	△2,571
四半期包括利益	372,553	155,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	372,950	152,303
非支配株主に係る四半期包括利益	△397	3,240

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、株式会社MPandCは平成30年6月に株式を一部譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※当社及び連結子会社(cabic株式会社、株式会社札幌キャリアサポート)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行(前連結会計年度は6行)と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額の総額	980,000千円	980,000千円
借入実行残高	350,000千円	100,000千円
差引額	630,000千円	880,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
減価償却費	78,668千円	52,673千円
のれんの償却額	52,043千円	53,784千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの  
該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

ストックオプションの行使による新株式発行239,700株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ43,697千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が341,263千円、資本剰余金が551,658千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの  
該当事項はありません。

## 3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成30年5月28日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間に自己株式を89,566千円取得いたしました。当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成30年7月6日をもって終了しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	HRソ リユーショ ン事業	I o Tソ リユーショ ン事業	MRソ リユーショ ン事業	和菓子 製造販売 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,105,794	1,041,455	595,102	702,422	4,444,775	—	4,444,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,993	7,938	1,483	12,340	55,755	△55,755	—
計	2,139,787	1,049,394	596,585	714,763	4,500,530	△55,755	4,444,775
セグメント利益 又は損失(△)	281,301	142,694	195,272	△10,143	609,124	△484,282	124,842

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△484,282千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	HRソ リユーショ ン事業	I o Tソ リユーショ ン事業	MRソ リユーショ ン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,681,804	950,324	763,127	4,395,257	—	4,395,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,756	10,934	391	32,082	△32,082	—
計	2,702,560	961,259	763,519	4,427,339	△32,082	4,395,257
セグメント利益	313,008	140,649	255,592	709,250	△464,501	244,748

- (注) 1. セグメント利益の調整額△464,501千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社札幌キャリアサポートの全株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ「HRソリューション事業」のセグメント資産が423,343千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より従来の販売チャネル別セグメントから提供ソリューション別セグメントに変更いたしました。メディアクルー等人材を活用した販促ソリューションを提供する「HRソリューション事業」、デジタルサイネージ等ITを活用したサービスを提供する「IoTソリューション事業」、覆面調査やその他マーケティングサービスを提供する「MRソリューション事業」に変更しております。

また、「和菓子製造販売事業」につきましては、平成29年8月に(株)十勝たちばなの全株式を譲渡したため前第3四半期連結会計期間より同社を連結の範囲から除外し撤退しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「HRソリューション事業」において、連結子会社である株式会社札幌キャリアサポートの株式取得による子会社化に伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は20,198千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	76円51銭	31円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	373,566	154,874
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	373,566	154,874
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,882	4,952
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	75円30銭	29円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	78	226
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当社は、株式給付信託(J-ESOP)を導入しており、当該株式給付信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期純利益金額の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間51,601株、当第3四半期連結累計期間10,854株であります。

(重要な後発事象)

1. 子会社(合弁会社)の設立

当社は、平成30年10月17日開催の取締役会において、株式会社インソース(以下、「インソース社」と共同出資により新会社を設立することを決議し、平成30年11月1日に設立手続きが完了いたしました。

①子会社(合弁会社)設立の理由

昨今、企業の人材不足が深刻化しており、人手不足のなかで労働力確保するためのシフト・業務の細分化が進み、1日2時間～6時間の短時間就業に対する人材ニーズが高まっています。一方で、労働者側は働き方改革を背景に、あらゆる職種での業務効率化・就業時間・残業代の削減が推進されたことにより、追加就業希望の増加が推測されます。また、結婚・出産・育児を機に離職した「働きたくても働けない主婦」も数多く存在します。

こうした背景のもと、企業側の短時間就業人材ニーズへの対応、また、ビジネスパーソンの追加就業、「働きたくても働けない主婦」への復職支援を目的として、短時間就業での人材派遣・職業紹介業を展開する新会社を幅広い社会人育成研修ノウハウ・実績を有しているインソース社との共同出資により、設立することを決定いたしました。

②子会社(合弁会社)の概要

名称	株式会社ダブルワークマネジメント
所在地	東京都渋谷区渋谷2-12-19
設立年月	平成30年11月1日
事業の内容	短時間就業に特化した人材派遣、職業紹介業
決算期	12月
資本金	100,000,000円
株主構成	当社：60.0%、インソース社：40.0%

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社メディアフラッグ  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	木	康	行	☒
指定社員 業務執行社員	公認会計士	米	林	喜	一	☒
指定社員 業務執行社員	公認会計士	太	田	裕	士	☒

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアフラッグの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアフラッグ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。